

事務事業名	庁舎建設事業				担当	総務部 新庁舎建設準備室				
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	81-6949			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業				
基本事業名						事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市庁舎建設検討委員会設置規程、真岡市新庁舎建設推進委員会設置規程				☐ 単年度繰返（開始年度 年度～）					
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	☒ 期間限定複数年度（ 23 年度～ 31 年度）					
事業概要	現在の庁舎は、昭和32年10月に建設され、老朽化と耐震性に問題を抱えている。さらに、窓口が分散し通路幅も十分に確保されず、バリアフリー対応も十分とは言えない状況にある。 このようなことから、庁舎が抱える問題を解消し、利便性や窓口サービスの寿実を高めるとともに、防災拠点となる安全性の高い庁舎が必要である。 平成23年度及び24年度に真岡市庁舎建設検討委員会（副市長を委員長とする庁内組織）において、基礎資料の収集、庁舎建設のスケジュール等について検討し、平成25年度に基本構想を策定した。 平成26年度は、基本構想に基づき新庁舎の具体的な施設の使い方や性能、整備の方法等を取りまとめた基本計画を策定した。 平成27年度は、基本設計・実施設計策定業務委託を発注し、基本設計の策定に着手した。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
27年度実績 基本設計・実施設計の発注 基本設計の策定（一部）			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
			ア 真岡市庁舎建設検討委員会の開催	回	8	0	1	-	-
			イ 真岡市庁舎建設基本計画検討市民会議の開催	回	-	-	5	-	-
			ウ 真岡市新庁舎建設推進委員会の開催	回				0	12
			エ 真岡市新庁舎建設推進部会の開催	回				2	24
			オ 真岡市新庁舎建設市民会議の開催	回				-	5
28年度計画 基本設計の策定 真岡市新庁舎建設推進委員会 真岡市新庁舎建設推進部会 真岡市新庁舎建設市民会議									
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
市民			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
			ア 人口	人	81,511	80,929	80,690	80,590	79,460
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
窓口サービスの向上 事務の効率化 防災拠点としての評価			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
			ア 市民課窓口の対応に満足している市民の割合	%	82.7	84.9	82.3	85.6	85.6
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
サービス向上に満足した市民の割合の向上			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
			ア 市職員の対応に満足している市民の割合	%	79.8	82.8	81.5	81.6	81.6
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0			
			事業費計（A）	千円	0	0	6,240	23,009	42,467
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	400	500	800	2,000	4,000
			人件費計（B）	千円	1,681	2,032	3,377	8,380	16,760
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,681	2,032	9,617	31,389	59,227

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市役所庁舎の老朽化等により、新庁舎の建て替えが必要となったため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成21年3月23日に二宮町と合併した。合併後の新市基本計画の期間内に、新庁舎の整備を計画することとした。 平成23年3月に、新庁舎建設に向けた基礎資料の収集、スケジュール等について検討するため、「真岡市庁舎建設検討委員会」を設置した。 平成26年度は、新庁舎建設基本計画策定のため、総勢40名による「真岡市庁舎建設基本計画検討市民会議」を設置し、真岡市新庁舎建設基本計画を策定した。 平成27年度は、基本設計・実施設計策定業務委託を発注した。また、「真岡市新庁舎建設推進委員会設置規程」を定めた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会から、市民の利便性向上や行政事務の効率化のため、早急に新庁舎を建設すべきとの意見がある。

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 窓口サービスの向上と事務の効率につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 公共サービスの拠点として妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 老朽化及び耐震性の問題から建替えは必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 庁舎建設を推進するものである。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 計画的な庁舎建設に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費の削減に努めながら事業を推進していく。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							